

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【事業年度】	第17期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ローソンエンターメディア （旧会社名 株式会社ローソンチケット）
【英訳名】	LAWSON ENTERMEDIA, INC. （旧英訳名 LAWSON TICKET, INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野林 德行
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03－6730－2200
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 和田 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03－6730－2200
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 和田 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成21年5月20日開催の定時株主総会の決議により、平成21年7月20日より上記の通り商号及び本店所在地を変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年1月、元取締役の2名が取締役会の決議を経ることなく、取引先の債務を肩代わりして支出していたことが判明いたしました。社内調査の結果、当該資金流出に関して不適切な会計処理が行われており、また、当該資金流出（長期未収入金）の回収懸念等が判明したため、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記の訂正処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再度見直し、回収可能性が見込まれない繰延税金資産について修正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年5月21日に提出いたしました第17期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
チケット取扱高 (千円)	51,966,047	53,027,573	54,600,440	60,212,518	72,993,519
営業収入 (千円)	6,288,405	6,258,601	6,533,223	6,960,038	7,620,101
経常利益 (千円)	699,989	843,069	870,146	697,917	840,094
当期純利益 又は純損失 (△) (千円)	411,330	487,810	506,948	422,521	<u>△1,444,680</u>
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,892,575	2,892,575	2,892,575	2,892,575	2,892,575
発行済株式総数 (株)	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	5,011,155	5,469,628	5,866,296	6,098,714	<u>4,420,408</u>
総資産額 (千円)	11,927,835	12,417,608	14,633,433	14,847,640	<u>15,696,802</u>
1株当たり純資産額 (円)	91,111.92	99,447.79	106,659.93	110,885.71	<u>80,371.06</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (一)	1,000.00 (500.00)	3,000.00 (1,500.00)	4,000.00 (2,000.00)	3,000.00 (1,500.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△) (円)	7,941.50	8,869.28	9,217.24	7,682.21	<u>△26,266.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	44.0	40.1	41.1	<u>28.2</u>
自己資本利益率 (%)	9.2	9.3	8.9	7.1	<u>△27.5</u>
株価収益率 (倍)	30.6	23.0	15.5	18.6	—
配当性向 (%)	—	11.3	32.5	52.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,045	133,909	2,260,817	△120,899	2,178,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△171,784	△4,276,843	2,249,202	△1,662,582	85,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,500	△27,236	△109,478	△191,918	△192,144
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,220,305	5,050,134	9,450,675	7,475,275	9,546,793
従業員数 (人)	141	156	158	174	215
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(11)	(25)	(31)	(14)

(注) 1 チケット取扱高には、消費税等が含まれております。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 営業収入にはチケット取扱高を計上せず、チケット販売受取手数料、チケットシステム使用料収入及び広告営業収入他を計上しております。

5 第15期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第16期及び第17期については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

6 第16期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第

17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

- 7 従業員数は、就業人員であり、当社グループからの出向者及び契約社員を含んでおります。
- 8 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（アルバイト・派遣社員）の期中平均人員（1日8時間換算）であります。
- 9 第16期の1株当たり配当額には、創立15周年記念配当1,000円を含んでおります。

2【沿革】

平成4年7月	全国主要興行主12社が、オンラインチケット販売会社として、株式会社リザジャパンを福岡市中央区大名に設立。
平成4年12月	本店を福岡市中央区赤坂へ移転。
平成5年2月	「オンラインによるチケット流通サービス」の提供を開始。
平成8年1月	首都圏のコンビニエンスストア「LAWSON」152店でパイロット営業開始。
平成8年11月	株式会社ローソンチケットへ社名変更。
平成9年2月	首都圏及び近畿圏の「LAWSON」約3,000店とダイエーOMCプラザ46店で本格営業開始。
平成9年9月	アーティストのファンクラブ運営代行業務を開始。
平成10年2月	「LAWSON」において「Loppi」の全店導入が完了。「Loppi」を通じて全国にチケットの販売を開始。
平成10年3月	無料情報誌「LAWSON TICKET WITH Loppi（創刊号）」を発行。
平成10年6月	東京オフィスへ本社機能を移管。
平成10年12月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）のi-mode携帯電話への情報配信を開始。
平成11年2月	モバイルでのチケット予約実現に向けて、i-mode携帯電話による会員組織をスタートさせ、会員制度を開始。
平成11年6月	Jリーグ主管試合のチケット票券管理を開始。 アーティスト関連グッズ（CD・ビデオなど）販売を開始。
平成14年2月	後方組織を東京に集約するとともに、本店を東京都中央区銀座へ移転。
平成14年5月	チケット券面に絵柄を印刷できる「カラーチケット発券」を開始。
平成14年10月	「新アンサー（音声応答）システム」を導入。
平成15年1月	「新Web・モバイルシステム」を導入。
平成15年6月	今後の事業拡大及び業務の円滑運用のため、本店を東京都渋谷区神南へ移転。
平成15年7月	株式会社ジェーシービーとチケット販売で業務提携。
平成16年1月	楽天株式会社と資本提携及びチケット販売で業務提携。
平成16年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	楽天株式会社と資本提携及び業務提携解消。
平成19年7月	無料情報誌を「月刊ローソンチケット」と改め、「LIVE版」・「ENTA版」の2誌に分けて発刊開始。
平成20年1月	「Web・モバイルシステム」を一新。
平成21年3月	ローソンのグループ企業である株式会社アイ・コンビニエンスを吸収合併。

3【事業の内容】

当社は、コンビニエンスストア「LAWSON」（以下「LAWSON」という。）のフランチャイズチェーン事業を営む株式会社ローソンを親会社とする企業グループに属しており、コンサート・スポーツ・演劇等、各種イベントに関するチケット販売事業及びそれに付随した事業を営んでおります。

(1) チケット販売事業

当社のオンラインによるチケット販売システムでは、コンサート・スポーツ・演劇・映画及びレジャーなどさまざまなジャンルのエンタテインメントのチケットを取扱っており、当社販売枚数は17,709千枚（平成21年2月期）にのぼっております。

チケット販売拠点としましては、平成21年2月28日現在、全国に店舗網を有し24時間の販売体制を持つ「LAWSON」8,631店、提携プレイガイド17ヶ所となっております。さらに、コールセンターにて予約受付を行うほか、当社Webサイト「ローチケ.com」やモバイルでは24時間販売を行っております。

このように、当社では「アナログ」と「デジタル」をバランスよく融合させることで、24時間の予約・販売体制を確立し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

なお、このオンラインによるチケット販売システムを利用している株式会社ローソン及び提携プレイガイドからは、毎月システム使用料を受領しております。

(2) その他事業

① 広告営業事業

チケット販売を支えるプロモーション・メディアのひとつとしましては、無料情報誌「月刊ローソンチケット」（発行部数月150万部）があります。この情報誌は「LAWSON TICKET WITH Lopp i」を「月刊ローソンチケット」と刷新し、平成19年7月に創刊した月刊誌で、全国8,631店（平成21年2月28日現在）の「LAWSON」及び提携プレイガイドに毎月納品されており、来店されたお客様が無料で自由に持ち帰ることができるようになっております。

内容的にも、北海道版、東北版、関東・甲信越版、東海版、近畿・北陸版、中四国版、九州・沖縄版と7版を作成し、全国データ以外に地方データも充実させ、全国ネットにも対応しております。

当社は、当該情報誌を株式会社ローソン等に販売するとともに、広告掲載を希望されるお取引先様より雑誌広告掲載料を受領しております。

また、当社のWeb・モバイルサイトへの広告掲載サービスや「LAWSON」各店舗と連携した広告営業も行っております。

② 物品販売事業

当社は、アーティストをサポートすることによって、チケットを求めるファンの皆様と一緒にサポートすることができるの考えのもと、チケット販売とCD・DVD・キャラクターグッズなどのアーティスト関連グッズの販売を連動させ、さまざまな企画商品やギフト商品を開発し販売しております。

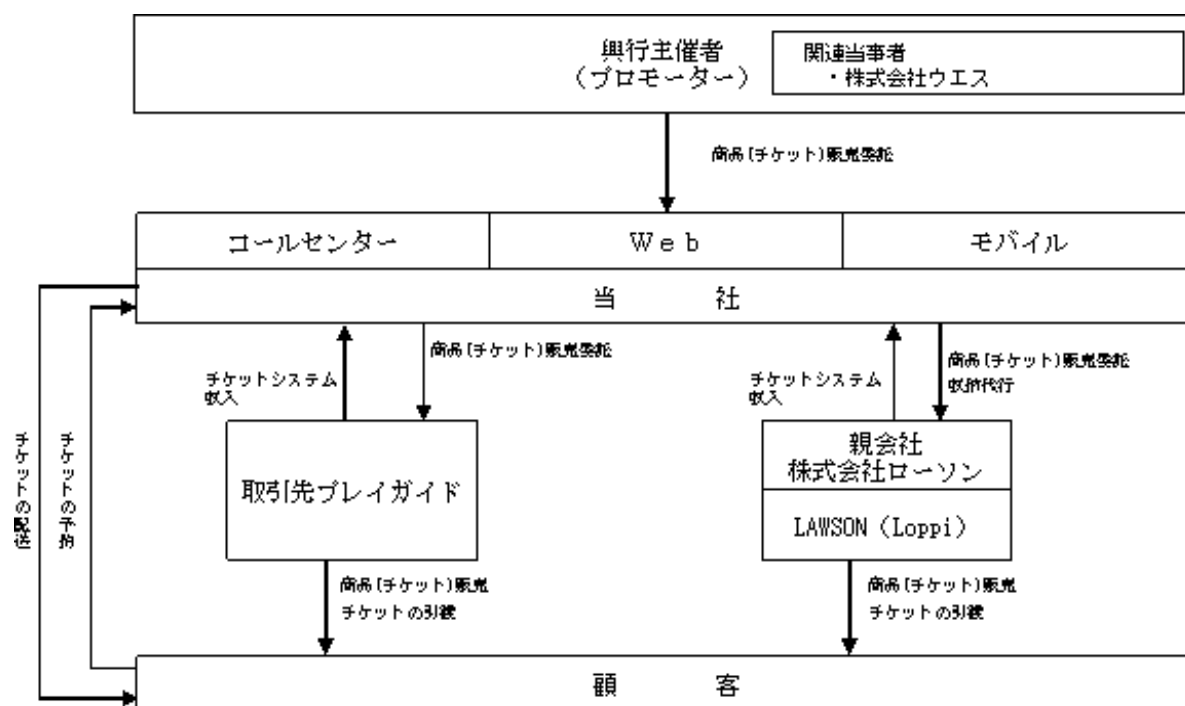
③ その他

当社は、平成11年2月より業界の先駆を切ってi-mode携帯電話のための会員組織をスタートさせ、現在ではi-mode・Yahoo!ケータイ・EZweb・AIR-EDGE PHONEの取扱いを行っており、「モバイル会員（月会費210円）」組織として運営しております。

また、平成12年1月に自社カード会員組織「Lアンコール会員（年会費1,575円）」の募集を開始、平成20年1月からは既存のWebサイトの会員組織「ローソンチケット ドットコム会員」を廃止し、都度課金制の無料会員組織を新設するなど会員制度の充実を図っております。

上記に加え、アーティストをサポートするという考えから、アーティストのファンクラブ運営代行業務も平成9年9月より開始しており、入会管理や更新手続きを請負っております。

主力事業であるチケット販売事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む））である株式会社ウエスから、チケットの販売委託を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ローソン	東京都品川区	58,506,644	コンビニエンスストア 「LAWSON」のフラ ンチャイズチェーン展開	—	75.1	チケットの販売委託等 役員の兼任2名

(注) 株式会社ローソンは、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
215 (14)	32.5	4.0	4,205

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、当社グループからの出向者及び契約社員を含んでおります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（アルバイト・派遣社員）の期中平均人員（1日8時間換算）であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が前期末に比べ41名増加（派遣社員からの切替を含む。）しましたのは、販売力・営業力強化及び内部統制強化のための人員体制の整備等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機を背景に海外経済が減速し、円高による輸出の減少などにより企業収益の悪化も鮮明になり、雇用不安などによる消費者心理の急激な悪化が個人消費にも影響するなど、景気が急速に悪化し一段と厳しい状況になってまいりました。

このような状況の中で当社は、リスク管理・コンプライアンス委員会を中心に会社法における内部統制体制整備を、また内部統制委員会を中心に金融商品取引法のもとで適用される内部統制報告制度への対応のため社内規程の新設・整備を行うなどさらなる業務の適正を確保するための体制整備強化に努めてまいりました。さらに従業員一人ひとりが「企業理念」及び「行動指針」に沿って行動するよう基本的な考え方や行動について定めたビジネスアティチュードを作成し、コンプライアンス研修を行うなどコンプライアンス・コードに則った行動の徹底にも継続的に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、会員数拡大施策のひとつとしております広告宣伝費の戦略的支出による優良コンテンツの獲得に努め、チケット取扱高の拡大も図ってまいりました。上期にブロードウェイミュージカル等の日本招聘交渉権や当該日本招聘公演におけるチケット販売権等獲得を目的に、世界最大の米国プロモータLive Nation社の演劇部門を買収したKey Brand Entertainment, Inc.に株式会社東京放送と共同で出資をし、下期には、日本における海外有名アーティストの招聘及びその公演の企画・運営で多くの実績を収めている株式会社ライブアジアが実施した第三者割当増資による新株の引受により同社の筆頭株主となるなど、海外アーティストを招聘した優良公演をより多くのお客様に楽しんでいただける機会の創出を図ってまいります。また、平成21年1月には新たに全日本空輸株式会社とのチケット販売における業務提携を開始し、ANAマイレージクラブ会員向けチケット先行販売やチケット情報の提供を行うなど異業種企業とのアライアンスによる販売チャネルの拡大にも取り組んでまいりました。

チケット販売事業におきましては、チケット取扱高が729億円となり前事業年度実績を上回ることができました。なお、主なジャンル別の状況につきましては、コンサートでは「EXILE SHOWCASE LIVE 2008」や「EXILE LIVE TOUR “EXILE PERFECT LIVE 2008”」、サザンオールスターズの「真夏の大感謝祭」30周年記念LIVEなどの大型公演の販売が好調に推移したことなどにより、前事業年度に引続き取扱高を大幅に拡大させることができました。また、スポーツにおいては「2008北京オリンピックバレーボール世界最終予選兼アジア大陸予選大会」の販売の取扱いなどがあり前事業年度を若干上回る取扱高とし、演劇ではイベントの企画・開催に参画を行っている「BLUE MAN GROUP IN TOKYO」や、演劇ユニット「TEAM NACS」のイベント等の販売が好調に推移し取扱高を伸ばすことができたことなどによるものです。これらの取扱高の拡大に加え、平成20年1月に行った手数料体系の見直しによる収益改善の効果もあり、結果、チケット販売事業における営業収入につきましては5,741,458千円（前期比 14.5%増）となりました。

その他事業におきましては、広告営業収入ではWeb広告の増加や「LAWSON」各店舗と連携した雑誌以外の媒体広告拡大に取り組むなど前事業年度を上回る実績とすることができました。一方、アーティスト関連グッズ販売ではアーティスト関連DVD等の販売が好調に推移しましたものの大型商材の不足などにより前事業年度実績を下回る結果となり、その他事業における営業収入につきましては1,878,642千円（前期比 3.5%減）となりました。

しかし、当社元取締役2名が、取締役会の決議を経ることなく、取引先の債務を肩代わりして支出した資金に回収懸念が生じたため、貸倒引当金繰入額1,936,439千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の営業収入は、7,620,101千円（前期比 9.5%増）となりました。経常利益につきましては、840,094千円（前期比 20.4%増）となり、当期純損失は1,444,680千円（前期は422,521千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ2,071,518千円増加し、9,546,793千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,178,445千円（前事業年度は120,899千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失が1,105,725千円であったものの、チケット販売等に係る営業未収入金が減少し、また営業未払金及び預り金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は85,216千円（前事業年度は1,662,582千円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったものの有価証券の減少及び投資有価証券の償還による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は192,144千円（前期比 0.1%増）となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に示すと、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
事業の種類	営業収入 (千円)	前期比 (%)
チケット販売収入	5,741,458	114.5
その他の収入	1,878,642	96.5
合計	7,620,101	109.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 チケット販売収入は、チケット販売受取手数料、チケットシステム使用料収入等であり、その他の収入は広告営業収入、アーティスト関連グッズ販売収入等であります。

3 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績合計に占める割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ローソン	1,110,676	16.0	610,370	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、当社の企業理念を具現化していく上で以下の諸点を課題としてとらえており、その課題を反映させた経営戦略の実行をもって対処してまいります。

(1) 企業風土の革新と定着

新たな企業理念の実現のために、さまざまな教育や研修の実施と経営者層をはじめとする管理職層の意識・行動の変革をもって、行動指針に定める「お客様への想いを第一にして、常に感動創造にチャレンジし、ありがとうと言われるような内容でやり遂げる。」風土の構築と定着に努めてまいります。

(2) お客様の拡大と定着

より多くの皆様と「感動」を共有するためには、より多くの皆様に当社をご利用いただくことが前提となります。そのために、提供できるコンテンツの拡充を行うとともにチケット等の入手方法の多様化と利便性の向上やお問合せ対応等の間接サービスの充実に努め、お客様の層の拡大を含めたご利用者数とご利用頻度の向上を図ってまいります。

(3) お取引先様の拡大と絆の強化

お客様に提供するコンテンツ拡充のために、当社の独自性に重点をおいた多種多様な販売ツール・販売方法・販売サポートを企画・開発・提供し、販売実績を着実にあげていくことにより、お取引先様との関係をより強固なものにしていくとともに、新たなお取引先様も喜んでコンテンツを提供していただけるような企業を目指してまいります。

(4) 安全と安心の確保

お客様とお取引先様に当社をご利用いただくためには、当社に対する信頼が必要不可欠であります。そのために、今後も、個人情報保護対策、不正売買・予約の大量キャンセル対策、偽造チケット・チケット台紙盗難防止対策等の強化と拡充に努めてまいります。

(5) 企業収益の安定化

当社の主力事業であるチケット販売事業の収益は、実施される公演本数や公演内容によって影響を受ける可能性があります。そのため、チケット販売事業の拡大及び利益率向上と広告営業やアーティスト関連グッズ販売をはじめとするその他事業の事業フレームの再構築と強化、さらに、新規事業の構築・拡大に取り組むことにより、企業収益の安定化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関しリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日（平成21年5月21日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

① 設備投資について

当社では、競合他社に対する競争力の確保、顧客の利便性向上に加え、オンラインチケットビジネスへの対応等の観点から、積極的にシステム投資を行っておりますが、業界を取り巻く環境の急激な変化、競合他社との競争激化等の要因により、今後更なる設備投資が必要となる可能性があります。また、当該設備投資及びそれに係る減価償却負担等から、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

② システム障害について

当社では、チケット販売事業運営において、コンピュータシステム及びそれらを結ぶ通信ネットワークに依存しているため、自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、一時的な過負荷等により当社サーバーへのアクセスが困難になった場合、当社及び当社の業務委託先（以下「当社等」という。）が管理するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、各種システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害される可能性があります。また、当社等の内部ネットワークシステムに対する不正侵入が発生した場合、コンピュータウィルスの被害を受けた場合も同様であります。

以上のような障害が発生した場合、当社において直接的な損害が生じるほか、当社システム自体の信頼性の低下により、当社の事業運営及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の取扱いについて

当社では、各種チケット等を販売するにあたり、Web・モバイルなどによる予約販売を実施していることから、顧客の個人情報を管理しております。これら当社が知り得た個人情報につきましては、社内の「個人情報保護規程」や具体的なセキュリティ管理・運営方法を規定した「会員情報漏洩防止対策」の遵守、また、取引先との個人情報管理体制の相互確認などを通じて、情報管理には万全を期しておりますが、外部からの不正なアクセスや社内管理の不手際等により、当該情報が外部に漏洩した場合、当社への損害賠償や社会的信用の失墜により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ チケット発券の外部委託について

当社は、チケット販売に関する信頼度向上のため、偽造防止対策を施したチケット台紙を使用するなど、これまでさまざまな対応策を実施しております。しかしながら、委託先におけるチケット発券オペレーションの不手際等によって対外的信頼が失われるような事象が生じた場合には、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境について

① 競合環境について

当社は、競争が激化するオンラインチケット業界におきまして、急速かつ不断の技術革新や常時変動する顧客ニーズに適時・適切に対応すべく、鋭意、迅速な意思決定と対策の実施に努めておりますが、当社が提供するサービス内容の陳腐化等により競争力の低下を招く可能性があります。

② 興行主催者による直接販売について

インターネットの普及にともない、興行主催者（プロモーター）がチケット販売業者を通さずに、自社のWebサイト等によりチケットを直接販売するケースが増加してきております。今後も直接販売が増加の一途をたどった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の育成及び確保について

当社における平成21年2月28日現在の従業員の平均勤続年数は4.0年と短く、人材の流動性が高いものと認識しております。そのため、新入社員及び中途入社者への研修制度の導入や人事制度の見直しなどにより、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながら、企業間の人材獲得競争により、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

(4) 親会社との関係について

株式会社ローソンは、当社における議決権数の75.1%（平成21年2月28日現在）を有する当社の親会社であります。

当社は、同社に対してチケット販売を委託しており、チケットを購入する顧客は、主に当社コールセンター・Webサイト・モバイル等により事前に予約申し込みのうえ、「LAWSON」店頭に設置されたマルチメディア端末「Loppi」を操作して発券手続きを行い、レジにて発券及び代金の精算を行っております。なお、当社のチケット取扱高における同社でのチケット発券割合は、前事業年度84.1%、当事業年度80.1%となっております。

また、全国の「LAWSON」を結ぶオンラインチケット販売システムは当社所有のものであり、当社は、「Loppi」の稼働台数に応じて、同社よりシステム使用料を受領しております。なお、当該システム使用料が当社の営業収入に占める割合は、前事業年度10.4%、また、平成20年1月において手数料体系見直しの一環として実施した取引条件の見直しにより当事業年度2.8%であります。

そのため当社の業績は、同社の出店を始めとする経営戦略の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売委託契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ローソン	チケット販売及び販売に付随する各種手数料収納代行等の業務委託	平成20年1月6日から平成21年1月5日まで、以後自動更新

（注）当社は、株式会社ローソンとチケット販売委託等に関して平成8年9月1日より「販売委託契約書」を、ミス発券取り消し業務に関して平成9年2月1日より「業務委託契約書」を締結しておりましたが、業務内容の見直しにより、平成15年7月16日に「ローソンチケット販売委託基本契約書」を締結し、さらに平成19年12月16日に更改しております。

(2) 業務提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ローソン	相互の企業価値最大化に向けた広範囲な業務提携	平成15年8月11日から当事者間にて別途書面による合意がなされるまで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

当社の財務諸表に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における重要な見積りと判断には、主に以下のようなものが考えられます。

① ソフトウェアの会計処理

当社の事業におきまして、ソフトウェア資産は必要不可欠な資産であり、競争優位性の源泉でもあります。その開発につきましては、充分な検討と綿密な事業計画のもとで実施しております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化に対応するためにその開発計画を急遽変更せざるを得なくなった場合には、追加的な減価償却費等が発生することがあります。

② 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化しその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社が計上しております繰延税金資産は、将来減算一時差異に関するもので、全て将来の課税所得を合理的に見積ってその計上を行っております。将来、その見積額が減少することとなった場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、チケット取扱高は72,993,519千円（前期比 21.2%増）、営業収入は7,620,101千円（前期比 9.5%増）、経常利益は840,094千円（前期比 20.4%増）、当期純損失につきましては1,444,680千円（前期は422,521千円の利益）となりました。

① チケット取扱高

当事業年度のチケット取扱高は、前事業年度と比較して12,781,001千円増加し72,993,519千円となりました。従来よりオンラインチケット業界における全ジャンルNo.1を目指し、当事業年度におきましては、会員数拡大を目的とした広告宣伝費の戦略的支出拡大による優良コンテンツの獲得を図ったことにもない取扱高が伸長し、特に大型公演の販売が好調に推移したコンサートジャンルでは大幅な取扱高の拡大を図ることができました。

② 営業収入

当事業年度の営業収入は、前事業年度と比較して660,063千円増加し7,620,101千円となりました。この増加は、チケット取扱高の増加や、平成20年1月に行った手数料体系の見直しによる収益改善効果により、チケット販売事業の営業収入が前事業年度と比較して727,528千円増加し、5,741,458千円となったものの、その他事業ではアーティスト関連グッズ販売での大型商材の不足などにより67,465千円減少し1,878,642千円となったことによるものです。

③ 営業原価

当事業年度の営業原価は、前事業年度と比較して502,946千円減少し3,084,387千円となりました。この減少は主に、平成20年1月に行った手数料体系の見直しがチケット販売委託手数料の増加を抑え、またアーティスト関連グッズ販売が前事業年度実績を下回ったことにより仕入原価が圧縮されたことなどによるものです。

④ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して1,007,384千円増加し3,744,433千円となりました。この増加は主に、会員数拡大施策のひとつとして広告宣伝費の戦略的支出を行ってきたことや平成20年1月のWeb・モバイルサイト刷新にともなうシステム関連費用等の増加などによるものです。

⑤ 特別損益

当事業年度の特別損失は、前事業年度と比較して1,940,227千円増加しました。これは、主に当社元取締役2名による不正取引に起因して生じた債権に回収懸念が生じたため、貸倒引当金繰入額1,936,439千円を特別損失に計上したことによるものです。

⑥ 法人税等（「法人税 住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」）、当期純損失

当事業年度の法人税等は前事業年度と比較して69,107千円増加し338,955千円となりました。

以上の結果、当期純損失は1,444,680千円（前期は422,521千円の利益）となりました。

(3) 資本財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,546,793千円となっており、前事業年度と比較して2,071,518千円増加しました。この増加は主に、当事業年度末におけるチケット販売等に係る営業未収入金が減少し営業未払金及び預り金が増加したことや、資金運用方法の見直しによるものです。

営業活動から得たキャッシュは、2,178,445千円となりました（前事業年度は120,899千円の使用）。これは主に、税引前当期純損失が1,105,725千円であったものの、チケット販売等に係る営業未収入金が減少し営業未払金及び預り金が増加したことによるものです。

投資活動から得たキャッシュは、85,216千円となりました（前事業年度は1,662,582千円の使用）。これは主に、固定資産の取得による支出があったものの有価証券の減少及び投資有価証券の償還による収入があったことによるものです。

財務活動により使用したキャッシュは、前事業年度より225千円増加し192,144千円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

② 資金需要について

当社では、既存事業の拡大において絶え間ないシステムの投資が必要であり、また、新規事業の拡大を図るための事業投資も必要であります。当然、これらの投資につきましても、事前に十分な検討を加え、綿密な事業計画に基づき実施していきますが、事業環境の急変に対応するためのシステム開発や業容拡大機会を逃さないための投資にも機動的に対応することができるよう、適切な資金確保を行い、十分な流動性を維持していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、総額394,099千円の投資を実施いたしました。主なものは、Web・モバイルシステム機能拡充にともなう投資が146,508千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社	東京都渋谷区	事務所	2,646	180,426	1,412,570	1,595,642	155 (14)
その他オフィス	福岡市中央区他	事務所	632	4,456	—	5,089	60 (—)

（注）1 帳簿価額にソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数は、就業人員であり、当社グループからの出向者及び契約社員を含んでおります。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（アルバイト・派遣社員）の期中平均人員（1日8時間換算）であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		投資総額	既支払額			
本社 （東京都渋谷区）	電子チケット対応 システム	500,000	—	自己資金	平成21年3月	平成22年2月

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	136,000
計	136,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成21年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年5月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,892	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	55,000	55,892	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年10月21日 （注）1	5,000	55,000	265,625	2,892,575	415,875	1,342,825

（注）1 有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 145,000円

引受価額 136,300円

発行価額 106,250円

資本組入額 53,125円

- 2 平成21年3月1日に実施した株式会社アイ・コンビニエンスとの合併に際して、同社の普通株式1株に対し、当社普通株式の0.0223株を割当てたことにより、合併後の発行済株式総数は892株増加し、資本準備金は66,702千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	11	31	2	1	1,676	1,725	—
所有株式数(株)	—	2,028	397	44,264	328	12	7,971	55,000	—
所有株式数の割合(%)	—	3.69	0.72	80.48	0.60	0.02	14.49	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	41,322	75.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,310	2.38
株式会社ジー・アイ・ピー	宮城県仙台市青葉区春日町6番15号	800	1.45
株式会社ディスクガレージ	東京都目黒区下目黒二丁目19番3号	400	0.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	294	0.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	294	0.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	270	0.49
岡田 隆	京都府京都市中京区	263	0.47
ローソンチケット従業員持株会	東京都渋谷区神南一丁目19番4号	248	0.45
シージーエムエル・ロンドンエクイティ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	241	0.43
計	—	45,442	82.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,000	55,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,000	—	—
総株主の議決権	—	55,000	—

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長に必要な事業投資や財務体質の強化等を勘案した上で、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針とし、30%を目安とした配当性向を維持するように努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき当事業年度につきましては、1株当たり3,000円の配当（うち中間配当1,500円）を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのシステム投資及び新規事業構築・拡大のための投資資金として活用し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会決議	82,500	1,500
平成21年5月20日 定時株主総会決議	82,500	1,500

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	(316,000) 288,000	257,000	237,000	185,000	170,000
最低（円）	(194,000) 200,000	181,000	139,000	116,000	70,000

（注）１ 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、（ ）表示は日本証券業協会の公表のものであります。

２ 当社株式は、平成16年10月22日から日本証券業協会に店頭登録しております。それ以前については、該当事項はありません。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	164,800	159,000	120,700	97,000	84,000	81,500
最低（円）	151,900	100,100	70,200	70,000	74,000	77,000

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役会長		新 浪 剛	昭和34年1月30日生	昭和56年4月 平成7年6月 平成11年7月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年10月	三菱商事㈱入社 ㈱ソデックスコーポレーション 代表取締役 三菱商事㈱生活産業流通企画部 外食事業チームリーダー ㈱ローソン顧問 同社代表取締役社長執行役員 当社取締役 ㈱ローソン代表取締役社長CEO (現) 当社取締役会長(現)	1	—
代表取締役 社長		日 比 靖 浩	昭和36年2月1日生	昭和59年4月 平成8年9月 平成10年5月 平成12年4月 平成12年5月 平成12年11月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年5月	三菱商事㈱入社 ㈱アステル東京営業第二部課長 同社商品企画室サービスチーム リーダー 三菱商事㈱eコマース本部フィー ルドマネージャー ㈱デジタルダイレクト取締役 ㈱インデックス取締役 ㈱タカラ取締役常務執行役員 ㈱ティーソーアイエンターテイメ ント取締役 ㈱タカラトミー取締役常務執行役 員経営企画室長 ㈱アトラス取締役 ㈱キディランド取締役 当社マーケティング本部長 当社代表取締役社長(現)	1	—
代表取締役 専務	営業本部長	山 岡 武 史	昭和46年9月10日生	平成6年4月 平成8年11月 平成14年8月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年9月 平成20年5月 平成21年5月	㈱ローソン入社 当社営業本部 当社取締役営業本部エグゼクティ ブプロデューサー 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼 営業1部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務営業本部長 (現)	1	14
常務取締役	新規事業本部長	常 川 昌 靖	昭和43年8月5日生	平成6年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月	三菱商事㈱入社 同社通信・メディア事業本部メ ディア事業ユニット主事 ㈱スペーステリアマーケティング マネジャー ㈱ブラット・ワンマーケティング 企画部マネジャー 三菱商事㈱ICT事業本部通信・ 放送事業ユニット課長 ㈱ローソンマーケティング本部マ ネジャー ㈱アイ・コンビニエンス取締役副 社長 ㈱ローソンLoppiエンタテイメン ト準備委員会リーダー ㈱アイ・コンビニエンス代表取締 役社長 当社新規事業本部長 当社常務取締役新規事業本部長 (現)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	財務経理室長	小 山 誠	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成5年6月 平成9年5月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年8月 平成14年9月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年7月	北海道ダイエー(株)入社 (株)ダイエー経理部課長 (株)朝日アカウンティングサービス 部長 (株)ダイエーグループ事業管理本部 部長 当社管理本部財務経理部長 当社取締役管理本部長兼財務経理 部長 当社取締役財務経理本部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役財務経理本部長 当社取締役財務経理室長(現)	1	61
取締役	コーポレート室 長兼次期システ ム開発プロジェ クトリーダー	佐々木 宏 司	昭和45年11月14日生	平成6年4月 平成8年9月 平成11年7月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年5月	(株)ダイエー入社 当社営業本部 当社営業本部中四国営業課長 当社営業本部営業3部長 当社営業本部営業2部長 当社コーポレート室システム部長 当社経営戦略室戦略担当部長兼 次期システム開発プロジェクト リーダー 当社経営戦略室長兼次期システム 開発プロジェクトリーダー 当社取締役コーポレート室長兼 次期システム開発プロジェクト リーダー(現)	1	38
取締役		小 島 紳次郎	昭和25年5月17日生	昭和56年3月 昭和58年11月 平成4年5月 平成4年7月 平成5年2月 平成5年4月 平成7年11月 平成10年12月 平成12年9月 平成17年1月	(株)ウエス代表取締役社長(現) (株)ウィークエンド代表取締役社長 (有)ダブルス代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役(現) (株)ウィークエンド代表取締役会長 (現) (株)ジャパンプロモーションサービ ス取締役(現) (社)全国コンサートツアー事業 者協会副会長(現) (株)ハンドクラップ代表取締役社長 (現)	1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役		野 林 徳 行	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 平成15年12月 平成17年9月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年1月 平成21年3月	(株)リクルート入社 (株)ローソン入社 同社マーケティングステーション ディレクター (株)ローソン・シーエス・カード 社外取締役 (株)ローソンマーケティングステー ションディレクター兼サービス本 部長補佐 当社取締役(現) (株)アイ・コンビニエンス社外取締 役 (株)ローソン執行役員マーケティ ングステーションディレクター兼 サービス本部長兼商品・物流本部 長補佐 同社執行役員サービス本部長兼 商品・物流本部長補佐 同社執行役員エンタテインメント ・サービス本部長(現)	1	—
監査役 (常勤)		田 窪 宏 生	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 平成元年9月 平成3年3月 平成4年9月 平成5年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年9月 平成20年3月 平成21年5月	(株)ダイエー入社 同社直轄大型店営業本部主査 (株)ダイエー情報システムストアM Dシステム開発マネジャー (株)ダイエーコンビニエンスシステ ムズ(現(株)ローソン) NMS開発 タスク主査 同社情報システム室MD物流シス テム主査 同社情報システム室MDシステム 主席 (株)ローソン情報システム室主席 同社ITステーションシニアマネ ジャー 同社監査ステーションシニアマネ ジャー 同社監査役オフィスシニア マネジャー 同社監査役オフィス部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	—
監査役		山 川 健 次	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成6年3月 平成7年5月 平成8年2月 平成8年9月 平成14年1月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年5月	(株)ダイエー入社 同社経理本部長 (株)ダイエーコンビニエンスシステ ムズ(現(株)ローソン) 監査役 (株)ダイエー経営企画本部長 同社経理本部長 (株)ダイエーコンビニエンスシステ ムズ(現(株)ローソン) 取締役財務 経理室長 (株)リザ・ジャパン(現 当社) 監 査役 (株)ローソン執行役員監査室長 当社監査役辞任 (株)ローソン執行役員監査ステー ションディレクター 同社執行役員総務ステーション ディレクター 同社執行役員総務ステーション 担当 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
監査役		鈴木茂雄	昭和33年10月23日生	昭和57年6月 (株)ローソンジャパン (現(株)ローソン) 入社 平成6年9月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ (現(株)ローソン) 経営企画室主査 平成13年3月 (株)ローソン経営企画室主席 平成14年9月 同社コーポレートステーションリーダー 平成15年3月 同社財務経理ステーションリーダー 平成19年3月 同社経営戦略ステーションリーダー 平成20年3月 同社経営戦略ステーション部長 平成20年5月 同社経営戦略ステーションディレクター補佐 (現) 平成21年5月 当社監査役 (現)	(注)5	—
計						119

(注) 1 取締役新浪剛及び野林徳行の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役田窪宏生、山川健次及び鈴木茂雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役8名全員の任期は平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮下正博	昭和28年1月27日生	昭和56年11月 (株)サンチェーン (現(株)ローソン) 入社 平成元年3月 (株)ローソン関東事業本部人事課長 平成12年4月 同社監査室主席 平成15年4月 同社監査ステーションディレクター 平成17年3月 同社監査指導ステーションディレクター (現) 平成18年5月 株式会社アイ・コンビニエンス社外監査役 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス社外監査役 (現) 平成19年5月 当社補欠監査役 (現)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、適時・適切な情報開示等により、①経営の透明性と健全性の確保 ②アカウンタビリティ（説明責任）の明確化 ③株主の皆様やお客様はもとよりお取引先様・従業員・地域社会等の各ステークホルダーとの良好な関係の構築に取組むとともに、経営の効率性確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として常勤取締役を中心とする経営会議を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っております。また、社外監査役を中心とする報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬体系及び報酬水準等について協議するとともに、その結果を取締役会へ提言しております。

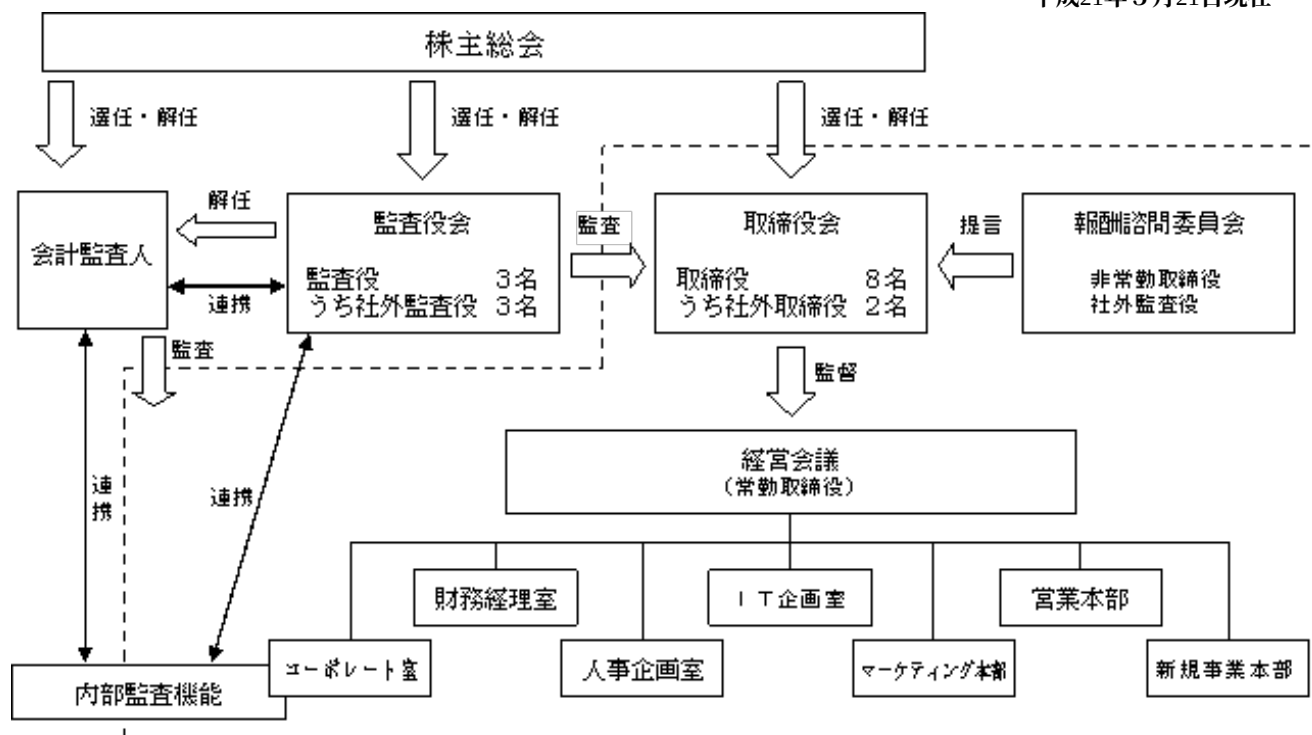
取締役会は、社外取締役2名を含む8名（平成21年5月21日現在）で構成され、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、全社的経営戦略をはじめ経営計画などの重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、事業年度ごとの職務執行責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社では、「業務分掌規程」にて業務の責任部署と各部署の業務分掌範囲を定め「決裁権限規程」にて決裁項目と職務権限を明確にするとともに、相互牽制が可能な組織体制作りを図っております。それらの規程等に基づき業務効率を勘案し、稟議制度による意思決定を基本として、経営上の重要事項については経営会議で審議され決裁または取締役会への上程が行われております。内部統制システムの整備に関しましては、内部統制委員会にて方針・規程等の策定を始めとする各種具体的対応策の策定を行い、リスク管理・コンプライアンス委員会が中心となりコンプライアンス教育・啓発活動を行っております。リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理・コンプライアンス委員会にて個別リスク対応マニュアル等の策定を含めた事前予防体制の確立を図るとともに、リスクが顕在化した場合には、影響を最小限に留めるための対策を迅速に実施するとともに、再発防止策を講じております。また、個人情報保護対策におきましては、指静脈認証システムによる入退室管理、個人情報へのアクセス権限の制限などを実施するとともに、当社「情報セキュリティ・ポリシー」、「個人情報保護方針」、「個人情報保護基準」等の全従業員への浸透強化に取り組んでおります。情報開示体制の整備では、当社「IRポリシー」、「情報開示ガイドライン」等に基づき、適時・適切な情報開示に努めております。

なお、「内部統制システム整備の基本方針」に基づき、内部統制委員会の活動を中心に、業務の適正を確保することを目的とした体制整備の充足に取り組んでおります。

会社の機関及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。

平成21年5月21日現在



(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち、新浪剛氏は当社の親会社である株式会社ローソンの代表取締役社長CEOで、野林徳行氏は株式会社ローソンの執行役員であります。

当社の社外監査役3名のうち、山川健次氏と鈴木茂雄氏はそれぞれ当社の親会社である株式会社ローソンの常勤監査役と従業員であります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査機能をコーポレート室内に設置（兼任3名）し、業務活動全般に関して、その業務執行が適法かつ適正・効率的に行われているかについて監査を行い、各取締役にその結果を報告するとともに、関係部署に対して必要な改善提案を行っております。

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、各種案件に関する公正不偏の立場に立った意見陳述を行うとともに、内部統制状況を調査するなど、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。監査役会につきましては、社外常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成され、定時監査役会のほかに必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査方針をはじめ監査に関する重要事項の協議及び決定を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 松宮 俊彦 4年

指定社員 業務執行社員 森田 浩之 3年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補他 4名

(6) 役員報酬等の内容

区分	人数（人）	報酬等の額（千円）
取締役	10	73,096
監査役	4	20,100
計 （うち社外役員計）	14 (5)	93,196 (21,300)

（注）上記の他に使用人兼務取締役に対して使用人給与相当額39,965千円を支払っております。

(7) 監査報酬等の内容

支払内容	金額（千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000
上記以外の業務に基づく報酬	1,642

（注）上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外常勤監査役を除く社外監査役と会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項に規定する行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものであります。

(12) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付けで有限責任監査法人に移行し、同日より法人名称が有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	※ 1					
1 現金及び預金			6,675,437		8,047,091	
2 営業未収入金			2,902,380		2,496,053	
3 有価証券			2,199,339		2,299,467	
4 商品			15,947		19,511	
5 制作品			7,875		4,083	
6 前払費用			39,954		104,499	
7 繰延税金資産			26,019		79,123	
8 未収入金			142,270		140,658	
9 未収消費税等			73,639		—	
10 その他		56,061		190,846		
貸倒引当金			△122		△35,778	
流動資産合計			12,138,802	81.8	13,345,555	85.0
II 固定資産	※ 2					
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,304		20,799		
減価償却累計額		8,432	10,871	17,521	3,278	
(2) 工具器具備品		567,745		465,842		
減価償却累計額		269,399	298,345	280,959	184,883	
有形固定資産合計			309,217	2.1	188,161	1.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,428,550		1,412,570	
(2) ソフトウェア仮勘定			9,051		19,651	
(3) 電話加入権			14,304		14,304	
無形固定資産合計			1,451,905	9.7	1,446,526	9.2
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			300,285		440,239	
(2)関係会社株式			—		49,981	
(3)長期未収入金			—		1,936,439	
(4)長期前払費用			5,830		4,076	
(5)繰延税金資産			77,298		34,420	
(6)差入保証金			83,296		187,841	
(7)預託金			481,005		—	
貸倒引当金		—		△1,936,439		
投資その他の資産合計		947,714	6.4	716,558	4.6	
固定資産合計		2,708,837	18.2	2,351,246	15.0	
資産合計		14,847,640	100.0	15,696,802	100.0	

		前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		6,724,917		<u>7,176,908</u>	
2 未払金		780,075		533,845	
3 未払費用		46,764		78,006	
4 未払法人税等		9,271		270,141	
5 未払消費税等		—		101,788	
6 前受金		9,226		67,971	
7 預り金		1,012,428		<u>2,839,133</u>	
8 賞与引当金		44,529		59,159	
9 返品調整引当金		74		51	
流動負債合計		8,627,287	58.1	<u>11,127,004</u>	<u>70.9</u>
II 固定負債					
1 退職給付引当金		69,913		87,127	
2 役員退職慰労引当金		43,700		53,500	
3 その他		8,026		8,762	
固定負債合計		121,639	0.8	149,389	0.9
負債合計		8,748,926	58.9	<u>11,276,394</u>	<u>71.8</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,892,575	19.5	2,892,575	<u>18.4</u>
2 資本剰余金					
資本準備金		1,342,825		1,342,825	
資本剰余金合計		1,342,825	9.0	1,342,825	<u>8.6</u>
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,863,052		<u>225,871</u>	
利益剰余金合計		1,863,052	12.6	<u>225,871</u>	<u>1.4</u>
株主資本合計		6,098,452	41.1	<u>4,461,271</u>	<u>28.4</u>
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		261	0.0	<u>△40,863</u>	<u>△0.2</u>
評価・換算差額等合計		261	0.0	<u>△40,863</u>	<u>△0.2</u>
純資産合計		6,098,714	41.1	<u>4,420,408</u>	<u>28.2</u>
負債純資産合計		14,847,640	100.0	<u>15,696,802</u>	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 1		6,960,038	100.0		7,620,101	100.0
II 営業原価	※ 1		3,587,334	51.5		3,084,387	40.5
営業総利益			3,372,704	48.5		4,535,713	59.5
返品調整引当金戻入額			7	0.0		23	0.0
差引営業総利益			3,372,711	48.5		4,535,736	59.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		504,644			685,763		
2 配送費		—			207,159		
3 役員報酬		63,291			69,496		
4 従業員給与手当		712,149			770,860		
5 従業員賞与		47,321			66,681		
6 賞与引当金繰入額		44,529			59,159		
7 退職給付費用		19,363			24,406		
8 役員退職慰労引当金繰入額		15,300			20,500		
9 法定福利・厚生費		118,298			149,957		
10 通信費		109,301			121,251		
11 保守料		270,758			294,922		
12 システム管理費		154,852			150,666		
13 減価償却費		153,677			511,154		
14 賃借料		77,017			102,607		
15 リース料		63,982			—		
16 その他		382,561	2,737,048	39.3	509,846	3,744,433	49.1
営業利益			635,662	9.2		791,303	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,270			13,215		
2 有価証券利息		40,150			26,266		
3 債務整理益		8,713			6,899		
4 その他		120	62,254	0.9	2,555	48,937	0.6
V 営業外費用							
投資有価証券評価損		—	—	—	146	146	0.0
経常利益			697,917	10.1		840,094	11.0
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		44	44	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産除却損	※ 2	5,592			9,380		
貸倒引当金繰入額	※ 3	—	5,592	0.1	1,936,439	1,945,819	25.5
税引前当期純利益 (△損失)			692,369	10.0		△1,105,725	△14.5
法人税、住民税及び事業税		197,000			349,000		
法人税等調整額		72,848	269,848	3.9	△10,045	338,955	4.5
当期純利益 (△損失)			422,521	6.1		△1,444,680	△19.0

営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品仕入原価			558,283	15.6		470,827	15.2
II 制作品制作原価			72,321	2.0		33,155	1.1
III 経費							
1 支払手数料		1,922,268			1,333,766		
2 出版経費		606,147			687,144		
3 その他		428,312	2,956,728	82.4	559,492	2,580,404	83.7
営業原価			3,587,334	100.0		3,084,387	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高（千円）	2,892,575	1,342,825	1,342,825	1,633,031	1,633,031	5,868,431
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△192,500	△192,500	△192,500
当期純利益				422,521	422,521	422,521
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	230,021	230,021	230,021
平成20年2月29日残高（千円）	2,892,575	1,342,825	1,342,825	1,863,052	1,863,052	6,098,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	△2,135	△2,135	5,866,296
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△192,500
当期純利益			422,521
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	2,396	2,396	2,396
事業年度中の変動額合計（千円）	2,396	2,396	232,418
平成20年2月29日残高（千円）	261	261	6,098,714

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高（千円）	2,892,575	1,342,825	1,342,825	1,863,052	1,863,052	6,098,452
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△192,500	△192,500	△192,500
当期純損失				△1,444,680	△1,444,680	△1,444,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△1,637,180	△1,637,180	△1,637,180
平成21年2月28日残高（千円）	2,892,575	1,342,825	1,342,825	225,871	225,871	4,461,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	261	261	6,098,714
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△192,500
当期純損失			△1,444,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△41,125	△41,125	△41,125
事業年度中の変動額合計（千円）	△41,125	△41,125	△1,678,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年2月28日残高（千円）	<u>△40,863</u>	<u>△40,863</u>	<u>4,420,408</u>

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△損失)		692,369	<u>△1,105,725</u>
減価償却費		153,677	511,154
固定資産除却損		5,592	9,380
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		二	<u>1,972,095</u>
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,509	14,630
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		15,543	17,214
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△14,700	9,800
営業未収入金の減少額 (△増加額)		△283,600	406,327
未収入金の減少額 (△増加額)		33,787	1,611
長期未収入金の減少額 (△増加額)		二	<u>△1,936,439</u>
営業未払金の増加額 (△減少額)		△796,939	<u>451,990</u>
預り金の増加額 (△減少額)		758,905	<u>1,826,704</u>
その他 (純額)		△315,470	<u>80,321</u>
小計		243,655	2,259,064
利息及び配当金の受取額		19,485	20,006
法人税等の支払額		△384,041	△100,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		△120,899	2,178,445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の減少額 (△増加額)		121,248	405,999
固定資産の取得による支出		△1,287,443	△665,882
投資有価証券の償還による収入		—	500,000
関係会社株式の取得による支出		—	△49,981
差入保証金の減少額 (△増加額)		△14,003	△104,545
長期前払費用の減少額 (△増加額)		△1,379	△373
預託金の払込による支出		△481,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,662,582	85,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△191,918	△192,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191,918	△192,144
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,975,400	2,071,518
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,450,675	7,475,275
VI 現金及び現金同等物の期末残高		7,475,275	9,546,793

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	——— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 制作品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 制作品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～18年、工具 器具備品5～15年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正（（所 得税法等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号）及び（法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号））にともな い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に規定 する償却方法により減価償却費を計上 しております。 これによる損益に与える影響額は軽微 であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年 以内）に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～18年、工具 器具備品5～15年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権は個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支 給見込額の当事業年度に負担すべき金 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(3) 返品調整引当金 制作品の返品による損失に備えるため、返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「配送費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「配送費」は85,048千円であります。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「リース料」は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「リース料」は1,491千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(△減少額)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は74千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。 営業未収入金 1,297,953千円 ※2 預託金は、Key Brand Entertainment,Inc.の優先株式(45千株)取得のための預託金であります。	※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。 営業未収入金 976,154千円 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 営業収入 1,110,676千円 営業原価 1,801,482千円 ※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 3,975千円 建物 1,283千円 工具器具備品 333千円 合計 5,592千円 ※3 _____	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 営業収入 610,370千円 ※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 工具器具備品 7,413千円 ソフトウェア 1,966千円 合計 9,380千円 ※3 平成22年1月、当社元取締役2名が当社取締役会の決議を経ずに取引先の債務を肩代わりしてコンサート企画会社数社に対してチケット代金等を支払うなど不正に資金を流出させていたことが発覚しました。この不正な資金流出により生じた長期未収入金に対する回収不能見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,000	—	—	55,000
合計	55,000	—	—	55,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,500	1,500	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	110,000	2,000	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	110,000	利益剰余金	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,000	—	—	55,000
合計	55,000	—	—	55,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	110,000	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	82,500	1,500	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	82,500	利益剰余金	1,500	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,675,437千円	現金及び預金勘定 8,047,091千円
有価証券勘定 2,199,339千円	有価証券勘定 2,299,467千円
償還期間が取得日から 3ヶ月を超える債券等 $\Delta 1,399,501$ 千円	償還期間が取得日から 3ヶ月を超える債券等 $\Delta 799,766$ 千円
現金及び現金同等物 7,475,275千円	現金及び現金同等物 9,546,793千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				—			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具器具備品	—	—	—				
2 未経過リース料期末残高相当額							
1 年内				—千円			
1 年超				—千円			
合計				—千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額							
支払リース料				55,992千円			
減価償却費相当額				53,418千円			
支払利息相当額				178千円			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。							
5 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成20年2月29日			当事業年度 平成21年2月28日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券						
① 国債・地方債等	499,865	499,897	31	999,665	999,731	65
② 社債	300,000	300,108	108	300,000	300,021	21
③ その他	400,000	400,400	400	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,199,865	1,200,405	539	1,299,665	1,299,752	86
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	241	177	△63	94	94	—
(2) 債券						
① 国債・地方債等	299,958	299,940	△18	999,807	999,715	△91
② 社債	500,000	499,985	△15	—	—	—
③ その他	499,118	499,116	△2	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,299,317	1,299,218	△99	999,902	999,810	△91
合計	2,499,183	2,499,624	440	2,299,568	2,299,562	△5

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

当事業年度（平成21年2月28日）

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	49,981
(2) その他有価証券 非上場株式	440,145

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度 平成20年2月29日				当事業年度 平成21年2月28日			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	799,837	—	—	—	1,999,446	—	—	—
② 社債	499,985	300,108	—	—	300,021	—	—	—
③ その他	899,516	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	前事業年度 平成20年2月29日				当事業年度 平成21年2月28日			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
合計	2,199,339	300,108	—	—	2,299,467	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 69,913千円 (2) 退職給付引当金 69,913千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 87,127千円 (2) 退職給付引当金 87,127千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 19,363千円 (2) 退職給付費用合計 19,363千円	3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 24,406千円 (2) 退職給付費用合計 24,406千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 28,314千円 賞与引当金 18,034千円 電話加入権 13,331千円 減価償却費 12,913千円 未払事業税 5,466千円 未払費用 2,055千円 その他 23,380千円 繰延税金資産合計 103,497千円 繰延税金負債 その他有価証券差額金 △179千円 繰延税金資産の純額 103,317千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 802,639千円 退職給付引当金 36,039千円 未払事業税 25,930千円 賞与引当金 24,077千円 減価償却費 17,027千円 その他有価証券評価差額金 16,632千円 電話加入権 13,397千円 その他 41,388千円 繰延税金資産小計 977,131千円 評価性引当額 △863,586千円 繰延税金資産合計 113,543千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 △40.7 (調整) 情報基盤強化税制税額控除 △6.1 住民税均等割額 0.8 評価性引当額の増加 76.6 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.7 <u>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため法定実効税率をマイナス表示しております。</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ローソン	東京都品川区	58,506,644	コンビニエンスストア「LAWSON」のフランチャイズチェーン展開	(被所有) 直接 75.1	兼任 2人	チケットの販売委託等	販売手数料支払	1,790,814	営業未収入金 (注)2 営業未払金	1,231,986 6,237
								チケットシステム収入	722,237	営業未収入金	38,068
								広告営業収入	381,163	営業未収入金	27,899
								広告宣伝費受入	377,412	未収入金 未払金 前受金 預り金	51,859 584 8,437 276

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当該営業未収入金残高は、未決済のチケット代金（券面額）から、販売手数料支払額を控除した金額であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料支払……………業界水準を考慮した上で、当社チケット販売システムにおける発券頻度及び決済方法等を考慮して決定しております。

チケットシステム収入…業界水準を考慮した上で、当社チケット販売システム使用時の運営サポートに要するコスト等を考慮して決定しております。

広告営業収入……………市場価格、総原価等を勘案した当社基準に基づき、一般取引と同様に決定しております。

広告宣伝費受入……………各興行につき個別に販売形態、決済方法等を考慮して決定しております。

4 平成20年1月に当社手数料体系見直しの一環として「販売手数料支払」及び「チケットシステム収入」における取引条件の見直しを実施いたしました。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ウエス (注)4	札幌市西区	10,000	音楽興行並びに各種催事の企画・運営	(被所有) 直接 0.4	兼任 1人	チケットの販売受託等	販売手数料収入	81,978	営業未払金 (注)2 営業未収入金	35,329 155
								広告営業収入	2,000	—	—
								広告宣伝費支払	26,753	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当該営業未払金残高は、未決済のチケット代金（券面額）から、販売手数料受入額を控除した金額であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して、交渉により一般取引と同様に決定しております。

4 役員及びその近親者の議決権の所有割合

当社役員小島紳次郎及びその近親者が100.0%を直接所有しております。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株) ローソン	東京都 品川区	58,506,644	コンビニエ ンスストア 「LAWSON」 のフラン チャイズ チェーン展 開	(被所有) 直接 75.1	兼任 2人	チケッ トの販 売委託 等	販売手数料 支払	1,210,738	営業 未収入金 (注)2 営業 未払金	922,028 21,711

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当該営業未収入金残高は、未決済のチケット代金（券面額）から、販売手数料支払額を控除した金額であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料支払……………業界水準を考慮した上で、当社チケット販売システムにおける発券頻度及び決済方法等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 （当該 会社等 の子会 社を含 む）	(株)ウエス (注)4	札幌市 西区	10,000	音楽興行 並びに 各種催事 の企画・運営	(被所有) 直接 0.4	兼任 1人	チケッ トの販 売受託 等	販売手数料 収入	61,547	営業 未払金 (注)2	40,180
								広告営業 収入	3,528	営業 未収入金	30
								広告宣伝費 支払	9,000	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当該営業未払金残高は、未決済のチケット代金（券面額）から、販売手数料受入額を控除した金額であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して、交渉により一般取引と同様に決定しております。

4 役員及びその近親者の議決権の所有割合

当社役員小島紳次郎が100.0%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	110,885円71銭	80,371円06銭
1株当たり当期純利益(△損失)	7,682円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	△26,266円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (△損失) (千円)	422,521	△1,444,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	422,521	△1,444,680
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,000	55,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)									
	当社と株式会社アイ・コンビニエンスは平成21年1月20日締結した合併契約に基づき平成21年3月1日をもって合併いたしました。									
	1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要									
	(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容									
	<table><tr><td></td><td>名称</td><td>事業の内容</td></tr><tr><td>合併会社</td><td>株式会社ローソンチケット</td><td>チケット販売業</td></tr><tr><td>被合併会社</td><td>株式会社アイ・コンビニエンス</td><td>情報サービス業</td></tr></table>		名称	事業の内容	合併会社	株式会社ローソンチケット	チケット販売業	被合併会社	株式会社アイ・コンビニエンス	情報サービス業
		名称	事業の内容							
	合併会社	株式会社ローソンチケット	チケット販売業							
	被合併会社	株式会社アイ・コンビニエンス	情報サービス業							
(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式										
(3) 結合後企業の名称 株式会社ローソンチケット										
(4) 企業結合日 平成21年3月1日										
(5) 合併相手会社の概要（平成21年2月28日現在）										
資本金	(千円)2,000,000									
純資産	(千円)66,702									
総資産	(千円)231,727									

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
	(6) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社アイ・コンビニエンスは、当社と同じくローソングループの企業であり、当社のチケットビジネスを通じて得られる顧客接点と、EC事業のノウハウや仕組みを持つ株式会社アイ・コンビニエンスの両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、当社にとって経営効率化と競争力の強化を図るとともに、企業価値の向上に寄与するものと捉え合併いたしました。						
	① 合併比率						
	<table><tr><td>会社名</td><td>株式会社ローソン チケット (合併会社)</td><td>株式会社アイ・コンビニエンス (被合併会社)</td></tr><tr><td>合併比率</td><td>1</td><td>0.0223</td></tr></table>	会社名	株式会社ローソン チケット (合併会社)	株式会社アイ・コンビニエンス (被合併会社)	合併比率	1	0.0223
	会社名	株式会社ローソン チケット (合併会社)	株式会社アイ・コンビニエンス (被合併会社)				
	合併比率	1	0.0223				
② 株式の割当て比率 株式会社アイ・コンビニエンスの普通株式1株に対し、当社普通株式の0.0223株を割当てます。							
③ 合併により発行する新株式等 普通株式 892株							
2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。							

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		Key Brand Entertainment, Inc.	45,000	440,145
		その他（1銘柄）	100	94
		計	45,100	440,239

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		第539回政府短期証券	500,000	499,986
		第544回政府短期証券	500,000	499,865
		第560回政府短期証券	500,000	499,850
		第1回国庫短期証券	500,000	499,745
		第11回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	300,000	300,021
		計	2,300,000	2,299,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	19,304	1,495	—	20,799	17,521	9,088	3,278
工具器具備品	567,745	46,392	148,296	465,842	280,959	152,441	184,883
有形固定資産計	587,050	47,887	148,296	486,642	298,480	161,529	188,161
無形固定資産							
ソフトウェア	1,552,647	335,611	38,506	1,849,752	437,182	349,624	1,412,570
ソフトウェア仮勘定	9,051	19,651	9,051	19,651	—	—	19,651
電話加入権	14,304	—	—	14,304	—	—	14,304
無形固定資産計	1,576,003	355,262	47,557	1,883,708	437,182	349,624	1,446,526
長期前払費用	7,239	373	—	7,613	3,536	2,127	4,076
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア	増加額（千円）	本社	Web・モバイル システム機能拡充	146,508
--------	---------	----	----------------------	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122	1,972,217	83	38	1,972,217
賞与引当金	44,529	59,159	44,529	—	59,159
返品調整引当金	74	51	—	74	51
役員退職慰労引当金	43,700	20,500	10,700	—	53,500

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	108
預金	
普通預金	8,042,769
振替貯金	2,646
別段預金	1,567
預金計	8,046,983
合計	8,047,091

② 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ローソン	976,154
(株)オーエムシーカード	653,867
(株)ジェーシービー	427,233
(株)クレディセゾン	46,527
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	37,981
その他	354,289
合計	2,496,053

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,902,380	91,391,488	91,797,815	2,496,053	97.4	10.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
興行チケット	10,922
C D他	8,588
合計	19,511

④ 制作品

品名	金額 (千円)
制作C D、D V D	2,753
韓流グッズ	1,329
合計	4,083

⑤ 長期未収入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)プレジール	1,936,439
合計	1,936,439

⑥ 営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
阪神電気鉄道(株)	530,437
(株)ジェーシービー	421,057
ラリージャパン大会組織委員会	328,331
(株)キョードー大阪	297,585
(有)グラシアス	272,607
その他	5,326,889
合計	7,176,908

⑦ 預り金

<u>内訳</u>	<u>金額（千円）</u>
<u>チケット未発券残高</u>	<u>2,826,686</u>
<u>その他</u>	<u>12,447</u>
<u>合計</u>	<u>2,839,133</u>

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://lawsonticket-ir.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第17期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基 づく臨時報告書であります。		平成20年11月19日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成20年11月19日提出の臨時報告書（吸収 合併）に係る訂正報告書であります。		平成21年1月21日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成20年11月19日提出の臨時報告書（吸収 合併）に係る訂正報告書であります。		平成21年4月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

株式会社ローソンチケット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 宮 俊 彦 ⑩
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 浩 之 ⑩
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンチケットの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソンチケットの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月12日

株式会社ローソンエンターメディア

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 宮 俊 彦 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 浩 之 ⑩
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンチケットの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソンチケットの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社アイ・コンビニエンスは平成21年3月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。